

令和6年4月教職員人事異動について

香川県教育委員会

1. 異動者数

区分	令和6年4月	令和5年4月	前年比較
小学校	939人	1,068人	△129人
中学校	588人	653人	△65人
県立学校	561人	658人	△97人
事務局	194人	219人	△25人
計	2,282人	2,598人	△316人

退職者 202人 (昨年 403人)

校長 38人 <内訳 小中 32人、県立 6人>
 教頭 12人 <内訳 小中 6人、県立 6人>
 教諭等 135人 <内訳 小中 101人、県立 34人>
 事務等 17人 <内訳 小中 9人、県立 2人、事務局 6人>

新規採用者 277人 (昨年 274人)

教諭等 256人 <内訳 小中 189人、県立 67人>
 事務等 21人 <内訳 小中 7人、県立 6人、事務局 8人>

2. 定年延長

定年は、令和5年4月から2年に1歳ずつ段階的に引き上げられ、令和13年4月に65歳となります。

	令和5年度 令和6年度	令和7年度 令和8年度	令和9年度 令和10年度	令和11年度 令和12年度	令和13年度 ～
定年年齢	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳

	令和5年度末 60歳職員数	うち、令和5年度末退職者数
	小学校	75人
中学校	86人	38人
県立学校	95人	27人
事務局	5人	3人
計	261人	100人

3. 学校関係

(1) 学校数

区 分	令和6年4月	令和5年4月	前年比較
小 学 校	157校	158校	△1校
中 学 校	65校	67校	△2校
県立学校	39校	39校	0校
計	261校	264校	△3校

※県立学校には、高松北中学校を含む。

(参考)

小・中・県立学校の統合等の状況

区分	学 校 名
廃校	坂出市立岩黒小学校
廃校	坂出市立瀬居中学校
廃校	坂出市立岩黒中学校

小・中・県立学校の休校等の状況

区分	学 校 名
休校	高松市立女木小学校（継続）
	高松市立東植田小学校菅沢分校（継続）
	高松市立庵治第二小学校（継続）
	丸亀市立広島小学校（継続）
	丸亀市立小手島小学校（継続）
	丸亀市立広島中学校（継続）
丸亀市立小手島中学校（継続）	
復校	—

(2) 管理職等の登用

管理職等に、優れたマネジメント能力や柔軟な発想、リーダーシップを有する意欲ある人材を登用し、各学校の教育力の向上を図るための人事配置を行う。

小中学校では、昨年より15人少ない115人を登用するとともに、職員の定年等に関する条例第9条第3項の規定に基づき、校長11名、教頭1名を特例任用する。

県立学校では、昨年より5人少ない33人を登用する。

管理職等の内訳

区分	学校種	登用・退職	令和6年4月	令和5年4月	前年比較
校長	小中学校	登用	44人	47人	△3人
		退職・役職定年	42人	43人	△1人
	県立学校	登用	10人	12人	△2人
		退職・役職定年	8人	11人	△3人
副校長	小中学校	登用	1人	1人	増減なし
		退職・役職定年	0人	0人	増減なし
	県立学校	登用	1人	0人	1人
		退職・役職定年	0人	0人	増減なし
教頭	小中学校	登用	51人	62人	△11人
		退職・役職定年	8人	13人	△5人
	県立学校	登用	16人	21人	△5人
		退職・役職定年	6人	9人	△3人
主幹教諭	小中学校	登用	10人	14人	△4人
		退職・役職定年	0人	0人	増減なし
	県立学校	登用	6人	5人	1人
		退職・役職定年	0人	0人	増減なし
指導教諭	小中学校	登用	9人	6人	3人
		退職・役職定年	7人	5人	2人
	県立学校	登用	0人	0人	増減なし
		退職・役職定年	0人	0人	増減なし
計	小中学校	登用	115人	130人	△15人
		退職・役職定年	57人	61人	△4人
	県立学校	登用	33人	38人	△5人
		退職・役職定年	14人	20人	△6人

女性管理職の内訳

区分	学校種	令和6年4月	令和5年4月	前年比較
校長	小中学校	54人	51人	3人
	県立学校	6人	6人	増減なし
副校長・教頭	小中学校	112人	114人	△2人
	県立学校	15人	13人	2人
計	小中学校	166人	165人	1人
	県立学校	21人	19人	2人

女性管理職の割合(小中学校・県立学校)

	女性管理職			管理職全体			女性管理職割合
	校長	副校長・教頭	計	校長	副校長・教頭	計	
令和6年4月	60	127	187	244	380	624	30.0%
令和5年4月	57	127	184	245	380	625	29.4%

(3) 交流人事

① 公立小中学校における教育水準の維持向上や教員としての視野を広げ、資質能力の向上を図る観点から、管理職を含めた教職員の小中間異動や国・県立学校との人事交流を行う。

- ・小学校と中学校間異動者 33人(昨年 53人)
- ・県立学校との交流者 3人(昨年 9人)
- ・香川大学附属学校との交流者 28人(昨年 31人)
- ・香川大学教育学部との交流者 2人(昨年 2人)
- ・県外との交流者 3人(昨年 0人)

② 県立学校における教育水準の維持向上や教職員としての視野を広げ、資質能力の向上を図る観点から、県立学校の校種間異動や県立学校と国市町立学校との人事交流を行う。

- ・県立高等学校と県立特別支援学校間異動者 24人(昨年 17人)
- ・香川大学附属特別支援学校との交流者 5人(昨年 8人)
- ・高松第一高等学校との交流者 7人(昨年 4人)
- ・公立小中学校との交流者 3人(昨年 9人) 【再掲】
(特別支援学校と小豆地域小中学校を含む)

(4) 特別支援教育の推進

通級指導教室については、平成5年度に言語障害・難聴を対象とした設置が開始され、平成18年度から、通級による指導の対象者にLD・ADHDが加えられたことで、本県においても、その必要性を踏まえ、発達障害を対象とする通級指導教室の計画的な設置に努めている。

令和6年度は、通級指導教室が小学校2校に新たに設置される予定であり、設置校の数は48校になる予定である。また、小学校3校で教員1名増員し、複数配置校が4校となる。

4. 事務局等関係

(1) 全国高校総合文化祭推進室について

令和7年度に本県で開催する全国高等学校総合文化祭の開催準備体制を強化するため、全国高校総合文化祭推進室に、専任の室長を配置するとともに、総務・広報グループと式典・交流グループを設置する。